

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 児童養護施設等体制強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111 (内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,574 千円 (前年度予算額：28,560 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	28,560	14,280	0	0	0	0	0	0	14,280
要求額	25,574	12,787	0	0	0	0	0	0	12,787
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・現在、児童養護施設等では、障害や虐待などの複雑・多様化した問題を抱えた児童の入所が増加傾向にあり、児童指導員等の業務負担が増加している。
- ・また、児童指導員等の業務負担増加により、人材の確保が困難となっている。
- ・こうした状況のなか、児童養護施設等体制強化事業の実施により、児童指導員等の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、児童指導員等の人材の確保を図ることを目的とする。
- ・また、今後家庭養育を推進していく中で、ファミリーホームにおいて、今後乳幼児の対応が増えていく事により、養育者の負担の増加が見込まれる。そのため、補助職員を雇用することにより、養育者の負担軽減を図る。
- ・また、岐阜県児童福祉協議会からも、令和2年度において、児童養護施設等体制強化事業への実施要望があった。

(2) 事業内容

- ア 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設において、児童指導員等の資格要件を満たすことを目指す者を補助者として雇上げ、将来的に児童指導員等となる人材の確保を図る。
- イ ファミリーホームにおいて、年々増加している障がい児の対応や、今後、家庭養育を推進する中で一層増加が見込まれる乳幼児の対応を行うため、補助者等の雇上げ体制を強化し、養育者の負担軽減を図る。
- ウ 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、ファミリーホームにおいて、児童相談所 0B 等を雇上げ、職員が抱える悩み・ストレスを傾聴し、子どもの養育に関する相談支援等スーパーバイズを実施することで、離職防止を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2、県 1 / 2 (児童虐待・DV 対策等総合対策支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	25,574	補助者の雇上げに要する人件費 @4,080 千円 × 6 施設 = 24,480 千円 児童相談所 0B 等雇上げに要する人件費 @547 千円 × 2 施設 = 1,094 千円
合計	25,574	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が関与し、適切な養育体制を整えることが必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 児童指導員等の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、児童指導員等の人材の確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
					必要施設数	達成率
児童指導員等の補助者設置施設数	0	4	7	6	必要施設数	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 児童養護施設4施設に対して、補助者（児童指導員等の補助を行う者）5名分の雇上げに必要な費用の一部を補助し、児童指導員等の業務負担の軽減に寄与した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	社会的養護の担い手となる児童養護施設等での児童指導員等の負担軽減、人材確保が急務の課題である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	補助職員を雇用する施設が増加してきており、職員の業務負担軽減に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	事業の実施の周知も適正に行われており、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 当事業で雇用した補助者が、児童指導員等の資格を取得した後も引き続き施設で勤務できるよう、職場環境の改善に取り組んでいく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 社会的養護の担い手となる児童養護施設等での児童指導員等の負担軽減、人材確保は急務の課題であるため、引き続き職員体制強化を図っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------